

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

年度:平成25年度

会計:連結会計

2013/4/1-2014/3/31

単位:千円

科目名	金 額			
【資産の部】				
1. 金融資産				14,529,039
資金				4,461,682
金融資産（資金を除く）				10,067,358
債権			4,224,840	
税等未収金		4,097,879		
未収金		301,536		
貸付金		325,618		
その他の債権		2,399		
(控除)貸倒引当金		△ 502,592		
有価証券				
投資等			5,842,518	
出資金		130,714		
基金・積立金		5,590,945		
財政調整基金	2,632,892			
減債基金	709,873			
その他の基金・積立金	2,248,180			
その他の投資		120,860		
2. 非金融資産				248,338,955
事業用資産				124,878,525
有形固定資産			124,802,259	
土地		91,940,502		
立木竹				
建物		30,370,493		
工作物		868,450		
機械器具		425,535		
物品		1,195,466		
船舶				
航空機				
その他の有形固定資産		1,814		
建設仮勘定				
無形固定資産			50,434	
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア		45,233		
電話加入権		4,109		
その他の無形固定資産		1,092		
棚卸資産			25,831	
インフラ資産				123,387,621
公共用財産用地			52,055,539	
公共用財産施設			64,960,521	
その他の公共用財産			380,301	
公共用財産建設仮勘定			5,991,259	
繰延資産				72,809
資産合計				262,867,995

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

年度:平成25年度

会計:連結会計

2013/4/1-2014/3/31

単位:千円

科目名	金 額			
【負債の部】				
1. 流動負債				4,666,170
未払金及び未払費用			688,009	
前受金及び前受収益			6,497	
引当金			315,428	
賞与引当金		315,428		
預り金（保管金等）			46,903	
公債（短期）			3,190,706	
短期借入金			62,825	
その他の流動負債			355,803	
2. 非流動負債				51,926,423
公債			45,802,260	
借入金			219,889	
責任準備金				
引当金			5,539,392	
退職給付引当金		5,539,392		
損失補償等引当金				
その他の引当金				
その他の非流動負債			364,882	
負債合計				56,592,593
【純資産の部】				
財源			△ 7,446,809	
資産形成充当財源（調達源泉別）			20,083,195	
税収				
社会保険料				
移転収入				
公債等				
その他の財源の調達		19,850,672		
評価・換算差額等		232,523		
その他の純資産			193,639,015	
開始時未分析残高		175,151,122		
その他純資産		18,487,894		
純資産合計				206,275,401
負債・純資産合計				262,867,995

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

行政コスト計算書(PL)

会計:連結会計

年度:平成25年度

2013/4/1-2014/3/31

単位:千円

科目名	金 額			
【経常費用】				
1. 経常業務費用				30,002,755
①人件費			6,434,214	
議員歳費		179,386		
職員給料		4,367,631		
賞与引当金繰入		311,601		
退職給付費用		△ 72,062		
その他の人件費		1,647,658		
②物件費			3,348,095	
消耗品費		327,619		
維持補修費		464,606		
減価償却費		1,886,279		
その他の物件費		669,592		
③経費			7,877,021	
業務費		171,106		
委託費		3,814,389		
貸倒引当金繰入		767,419		
その他の経費		3,124,107		
④業務関連費用			12,343,425	
公債費（利払分）		932,463		
借入金支払利息		5,987		
資産売却損		8,925		
その他の業務関連費用		11,396,050		
2. 移転支出				32,635,979
①他会計への移転支出				
②補助金等移転支出			27,703,170	
③社会保障関係費等移転支出			4,950,919	
④その他の移転支出			△ 18,110	
経常費用合計（総行政コスト）				62,638,734
【経常収益】				
経常業務収益				19,035,273
①業務収益			18,415,236	
自己収入		18,335,775		
その他の業務収益		79,460		
②業務関連収益			620,038	
受取利息等		5,869		
資産売却益				
その他の業務関連収益		614,168		
経常収益合計				19,035,273
純経常費用（純行政コスト）				43,603,460

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
純資産変動計算書(NW)
会計:連結会計

年度:平成25年度
2013/4/1-2014/3/31

単位:千円

科目名	金 額			
I. 財源変動の部				
1. 財源の使途				51,472,333
①純経常費用への財源措置			43,603,460	
②固定資産形成への財源措置			3,782,438	
事業用資産形成への財源措置		790,845		
インフラ資産形成への財源措置		2,991,593		
③長期金融資産形成への財源措置			1,592,082	
④その他の財源の使途			2,494,352	
直接資本減耗		2,423,607		
その他財源措置		70,745		
2. 財源の調達				50,726,252
①税収			12,433,673	
②社会保険料			4,695,392	
③移転収入			28,673,598	
他会計からの移転収入				
補助金等移転収入		22,284,438		
国庫支出金	16,729,346			
都道府県等支出金	5,552,137			
市町村等支出金	2,955			
その他の移転収入		6,389,160		
④その他の財源の調達			4,923,589	
固定資産売却収入(元本分)		19,325		
長期金融資産償還収入(元本分)		496,892		
その他財源調達		4,407,372		
当期財源変動額				△ 746,081
期首財源残高				△ 6,700,728
期末財源残高				△ 7,446,809
II. 資産形成充当財源変動の部				
1. 固定資産の変動				2,446,065
①固定資産の減少			1,346,365	
減価償却費・直接資本減耗相当額		1,274,282		
除売却相当額		72,083		
②固定資産の増加			3,792,430	
固定資産形成		3,782,438		
無償所管換等		9,992		
2. 長期金融資産の変動				1,215,095
①長期金融資産の減少			496,892	
②長期金融資産の増加			1,711,987	
3. 評価・換算差額等の変動				10,440
①評価・換算差額等の減少				
再評価損				
その他評価額等減少				
②評価・換算差額等の増加			10,440	
再評価益		10,440		
その他評価額等増加				
当期資産形成充当財源変動額				3,671,599
期首資産形成充当財源残高				16,411,595
期末資産形成充当財源残高				20,083,195
III. その他の純資産変動の部				
1. 開始時未分析残高の増減				557,302
2. その他の純資産の変動				△ 3,585,311
その他純資産の減少			3,592,963	
その他純資産の増加			7,652	
当期その他の純資産変動額				△ 3,028,009
期首その他の純資産残高				196,667,024
期末その他の純資産残高				193,639,015
当期純資産変動額				△ 102,490
期首純資産残高				206,377,892
期末純資産残高				206,275,401

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
資金収支計算書(CF)
会計:連結会計

年度:平成25年度
2013/4/1-2014/3/31

単位:千円

科目名	金 額			
【経常的収支区分】				
I. 経常的収支				
1. 経常的支出				60,321,081
①経常業務費用支出			27,685,102	
人件費支出		6,532,933		
物件費支出		1,461,488		
経費支出		8,452,532		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）		11,238,148		
②移転支出			32,635,979	
他会計への移転支出		△ 58,895		
補助金等移転支出		27,703,170		
社会保障関係費等移転支出		4,950,919		
その他の移転支出		40,786		
2. 経常的収入				64,756,434
①租税収入			12,297,537	
②社会保険料収入			4,572,154	
③経常業務収益収入			18,992,204	
経常収益収入		18,426,972		
業務関連収益収入		565,232		
④移転収入			28,894,539	
他会計からの移転収入		48,774		
補助金等移転収入		22,284,438		
その他の移転収入		6,561,327		
経常的収支				4,435,353
【資本的収支区分】				
II. 資本的収支				
1. 資本的支出				5,129,096
①固定資産形成支出			3,536,922	
②長期金融資産形成支出			1,592,174	
③その他の資本形成支出				
2. 資本的収入				507,349
①固定資産売却収入			10,401	
②長期金融資産償還収入			496,948	
③その他の資本処分収入				
資本的収支				△ 4,621,747
【財務的収支区分】				
III. 財務的収支				
1. 財務的支出				5,348,285
①支払利息支出			938,449	
公債費（利払分）支出		932,463		
借入金支払利息支出		5,987		
②元本償還支出			4,409,836	
公債費（元本分）支出		3,852,237		
公債（短期）元本償還支出	655,973			
公債元本償還支出	3,196,265			
借入金元本償還支出		66,119		
短期借入金元本償還支出	3,294			
借入金元本償還支出	62,825			
その他の元本償還支出		491,479		
2. 財務的収入				4,525,942
①公債発行収入			4,164,740	
公債(短期)発行収入				
公債発行収入		4,164,740		
②借入金収入				
短期借入金収入				
借入金収入				
③その他の財務的収入			361,202	
財務的収支				△ 822,343
当期資金収支額				△ 1,008,737
期首資金残高				5,470,419
期末資金残高				4,461,682

連結（平成 25年度）

単位（千円）

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	124,878,525	(1)地方債	45,802,260
(2)インフラ資産	123,387,621	(2)その他	6,124,163
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	251,574	(1)翌年度償還予定地方債	3,190,706
(2)貸付金	325,618	(2)その他	1,475,465
(3)基金等	5,663,754		
3. 流動資産		負債合計	56,592,593
(1)資金	4,461,682	純資産の部	
(2)未収金	3,899,222	純資産合計	206,275,401
資産合計	262,867,995	負債及び純資産合計	262,867,995

純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	206,377,892
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 43,603,460
直接資本減耗	△ 2,423,607
主な純資産の増加項目	
税収	12,433,673
補助金等	22,284,438
無償受入等	9,992
資産評価替等	10,440
その他の増減	11,186,033
期末純資産残高	206,275,401
減価償却費+直接資本減耗	4,309,886
新固定資産形成	3,782,438

行政コスト計算書	
経常費用	62,638,734
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,434,214
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	8,874,232
(2)減価償却費	1,886,279
(3)維持補修費	464,606
3. 移転支出的なコスト	
(1)補助金等	27,703,170
(2)社会保障給付等	4,932,809
4. その他のコスト	
(1)公債費（利払）	932,463
(2)その他の業務関連費用	11,410,962
経常収益	19,035,273
内、使用料・手数料等	18,415,236
純経常行政コスト	
（経常費用－経常収益）	43,603,460

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	4,435,353
2. 資本的収支（公共資産整備・金融資産形成）	△ 4,621,747
3. 財務的収支	△ 822,343
当期収支	△ 1,008,737
期首資金残高	5,470,419
期末資金残高	4,461,682
（基礎的財政収支）	
収入総額	69,789,725
支出総額	△ 70,798,462
公債発行収入	△ 4,164,740
公債元本償還支出	3,852,237
公債利払支出	932,463
その他の元本償還支出	491,479
基礎的財政収支	102,702

貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■ 表の左側の『資産の部』は、市（公社、第三セクター等を含む連結ベース）が保有する資産を表示しています。

- ・ 市が保有する資産合計は、約2,629億円で、住民1人当たりになると約363万円となります。
- ・ 資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である、『投資等』と『流動資産』の合計額が約146億円で、公民館や学校等の事業用資産が約1,249億円、道路等のインフラ資産が約1,234億円となっています。
- ・ インフラ資産については、主として普通会計約849億円、下水道事業会計約142億円、水道事業会計約242億円を計上しています。

■ 表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状況を表しています。

- ・ 地方債(固定・流動合計)については、主として普通会計約239億円、下水道事業特別会計約137億円、水道事業会計約55億円を計上しています。
- ・ 平成25年度末現在では、資産合計約2,629億円のうち、約566億円が負債、約2,063億円が純資産に対応しています。

■ 平成25年度末現在、市の財政状態は、負債（他人から調達した資金）があるものの、その約4.6倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

- ・ 健全性を表す代表的な指標である、純資産比率（＝純資産／総資産）は約78%と健全な値です。
- ・ より慎重に健全性をあらわす指標である、実質純資産比率（インフラ資産を除いた純資産比率*）は、約59%となります。

貸借対照表		単位（千円）	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	124,878,525	(1)地方債	45,802,260
(2)インフラ資産	123,387,621	(2)その他	6,124,163
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	251,574	(1)翌年度償還予定地方債	3,190,706
(2)貸付金	325,618	(2)その他	1,475,465
(3)基金等	5,663,754		
3. 流動資産		負債合計	56,592,593
(1)資金	4,461,682	純資産の部	
(2)未収金	3,899,222	純資産合計	206,275,401
資産合計	262,867,995	負債及び純資産合計	262,867,995

学校、保育園、会館など



道路、河川など売却が難しい資産



現金化の容易な資産



資産全体の約78%が純資産で出来ている。

*より慎重に健全性を判断するために、道路など、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

*平成26年3月31日現在人口 72,335人

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

- 行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。
- 人にかかるコスト
 - ・ 平成25年度に発生した人件費は、約64億円で、住民1人当たりになると約8.9万円となります。
- 物にかかるコスト
 - ・ (1)物件費・経費は、人件費以外で以下の(2)減価償却費(3)維持補修費を除く全ての業務の費用です。平成25年度に約89億円発生しています。主として、普通会計約38億円、競輪事業特別会計約31億円、下水道事業会計約4億円を計上しています。
 - ・ (2)減価償却費と(3)維持補修費は、設備に係る費用です。平成25年度には、合わせて約24億円生じています。インフラ資産の償却は、純資産変動計算書に直接資本減耗として計上します。
- 移転支出的なコスト
 - ・ (1)補助金等の内容は、主として市民や団体の活動への補助に加え、特別会計で支出する給付費、広域連合などへの負担金です。平成25年度に約277億円生じています。
- その他のコスト
 - ・ (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。公債残高に対して約1.9%、金額で約9億円発生しています。
- 純経常行政コスト
 - ・ 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成25年度は約436億円となりました。
 - ・ 平成25年度の受益者負担率(使用料・手数料/経常費用)は、29%でした。

行政コスト計算書	単位(千円)
経常費用	62,638,734
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,434,214
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	8,874,232
(2)減価償却費	1,886,279
(3)維持補修費	464,606
3. 移転支出的なコスト	
(1)補助金等	27,703,170
(2)社会保障給付等	4,932,809
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	932,463
(2)その他の業務関連費用	11,410,962
経常収益	19,035,273
内、使用料・手数料等	18,415,236
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	43,603,460

狭義の行政コスト



市の外部事業への支出金

社会保障関連費用



*平成26年3月31日現在人口 72,335人

純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

■ 純資産変動計算書は、市の1年間の純資産の変動内容を表したものです。

■ 主な純資産の減少項目

- 平成25年度は、純経常行政費用により純資産が約436億円減少しました。純経常行政費用は、行政コスト計算書に表示されるとおり、1年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
- 直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。

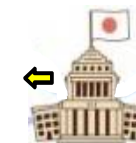
■ 主な純資産の増加項目

- 平成25年度は、税収により約124億円、国や県からの補助金等により約223億円純資産が増加しました。
- また、資産の無償受入や資産の評価替などにより約0.2億円純資産が増加しました。

■ 純資産変動額

- 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が、税収等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表しています。すなわち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
- 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税収等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表しています。すなわち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
- 平成25年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約1億円の減少となり、過去から引き継いだ余剰を取り崩しました。

純資産変動計算書		単位(千円)
項目	金額	
期首純資産残高	206,377,892	
主な純資産の減少項目		
純経常行政費用	△ 43,603,460	
直接資本減耗	△ 2,423,607	
主な純資産の増加項目		
税収	12,433,673	
補助金等	22,284,438	
無償受入等	9,992	
資産評価替等	10,440	
その他の増減	11,186,033	
期末純資産残高	206,275,401	
減価償却費+直接資本減耗	4,309,886	
新固定資産形成	3,782,438	



平成25年度の純資産変動額は、両者の差額である、約1億円の減少となりました。

資金収支計算書

市の現金（資金）の収支の内訳を表します。

■ 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。

■ 経常的収支

- 税金や補助金などによる収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
- 平成25年度は、収入が支出を約44億円上回りました。

■ 資本的収支

- 平成25年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約46億円上回りました。
- 固定資産形成支出（純額）について、主として普通会計約25億円、水道事業会計約6億円を計上しています。
- また、金融資産償還収入（純額）について、主として普通会計約2億円を計上しています。

■ 財務的収支

- 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
- 平成25年度は、資金調達額が元本償還支出を約3億円上回りました。

■ 当期収支と期末資金残高

- 以上の結果、平成25年度の資金収支は約10億円のマイナスになり、期末の資金残高は、約45億円となっています。

■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
- 平成25年度は、基礎的財政収支は約1億円のプラスであり健全な収支状況です。

単位（千円）

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	4,435,353
2. 資本的収支（公共資産整備・金融資産形成）	△ 4,621,747
3. 財務的収支	△ 822,343
当期収支	△ 1,008,737
期首資金残高	5,470,419
期末資金残高	4,461,682
（基礎的財政収支）	
収入総額	69,789,725
支出総額	△ 70,798,462
公債発行収入	△ 4,164,740
公債元本償還支出	3,852,237
公債利払支出	932,463
その他の元本償還支出	491,479
基礎的財政収支	102,702

両者の差額が地方債残高の純減額です

これが資金の純減額です